

## 政治参画をいまだ嫌がるインドネシアの女性 ムハマド・スプハン（インドネシア）

2009年の議員選挙により、インドネシアの女性議員の割合は過去最高を記録しています。しかし、多くの政党、中でも女性の権利を主張する活動家の政党は、ジェンダー平等や女性のエンパワメントといった点において、インドネシアにいまだ目立った変化をもたらしてはいません。

インドネシアでは、地方議員、県議員、国会議員などの選挙が行われます。こうした選挙は5年ごとに実施されます。インドネシア総選挙管理委員会（*KPU, Komite Pemilihan Umum*）のデータによると、2009年の選挙により、女性議員の割合は、2004年の選挙の11%から18%に増加しました。また、2004年と2009年の選挙を比較すると、女性と男性の投票者の割合は、それぞれ、男性53%、女性47%（2004年）、男性49.8%、女性50.2%（2009年）でした。2009年の選挙の投票者の割合を見ると、政治の代表という点からすれば、立法機関に女性のグループがあつてしかるべきだと思われまふ。

改革法案の通過以降、女性の登用の割合に関する問題にも変革が見られるようになり、政策アジェンダが実施されています。2度にわたる法規改正により、政策プロセスに対する女性の参画や登用を促す政策が制定されました。そうした政策の1つとして、2004年の選挙では、各政党はジェンダー平等や公正に着目するよう求められ、政党の幹部職員における女性の割合に注目しました。さらに、2009年の選挙では、各政党は幹部職員の少なくとも30%を女性にすることが求められました。こうした取り組みは、改善を目指す決定において女性と男性の代表を同等にし、最終的には真の民主主義の機能の向上を図るという点で、前向きな効果をもたらすこととなります。

2つの選挙（2004年および2009年）を評価すると、女性の代表は、政治環境における規制および競争という両方のレベルで、発展の歴史を経験している段階にあると言えるでしょう。

もちろん、女性議員の数が増加したところで、質に改善が見られなければ、何にもなりません。議会には、規制/規則の策定、予算案の作成、憲法によって定められたその他の権限の行使といった機能が与えられています。こうした機能は、この国におけるジェンダー平等を改善する上で役立つ力強い手段となるものです。もし、女性議員の数が増えれば、ジェンダーに配慮した規則を策定することができるでしょう。さらに、そうした規則の実施を監督し、また、少なくとも、女性に有利な予算の策定を行うことができるでしょう。というのも、一般的に、女性と男性とでは考え方が異なるからです。インドネシアでは、特に地方では、男性と女性の不平等は小学校ぐらいから見られるようになります。そうした地域では、いまだに女性は差別に苦しんでいます。

結果、成長するにつれ、女性は二流市民とみなされ続けるのです。こうしたことを止めなければなりません。政府はこの差別的な考えを変える手立てを打つ必要があるのです。

そうでなければ、インドネシアで質の高い女性人材など輩出されません。

質の高いインドネシアの女性人材の多くが、こうした女性問題について考えており、議員や行政幹部職員への訪問を希望するものの、政党に入ることは嫌がります。政府で権力を持つようになるための方法として、入党は避けられない道です。しかしながら、インドネシアの政党にクリーンなイメージはありません。汚職やその他の悪いイメージが強いのです。

また、政治に全く関心のない若者が増えています。こうした若者は、政治がクリーンでないことを知っており、参加したくないと思っているのです。若者が興味を示しているのは、むしろ、仕事や勉強などの政治以外の活動なのです。前回の選挙（2009年および2004年）では、投票しなかった人びと（白票（*Golput, golongan putih*））の割合が、特に若者の間で増加しました。この問題を解決するために、さまざまな政府組織が、女性の政治参加の重要性を訴えるキャンペーンを数多く展開しています。こうしたキャンペーンでは、大学生、企業に務める社会人、教師、主婦など、さまざまな女性をターゲットにしています。こうした取り組みにより、女性が政治に関する知識を身につけ、最終的には、政治に対して興味を持つようになればと願っています。

インドネシアの法律では、女性議員の割合をおよそ30%にするという目標が掲げられています。次の選挙で30%を達成するのは難しいかもしれませんが、現在のパーセンテージはさらに増加するとみられています。

このように、女性の政治家の数は徐々に増加していますが、ジェンダー平等に関する問題は、まだまだ残されたままです。